

四半期報告書

(第35期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

株式会社 **マースエンジニアリング**

東京都新宿区新宿一丁目10番7号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社マースエンジニアリング
【英訳名】	Mars Engineering Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	23,067,769	8,797,080	26,016,688
経常利益（千円）	5,718,599	2,232,413	5,381,586
四半期（当期）純利益（千円）	3,208,012	1,280,192	3,164,048
純資産額（千円）	—	34,245,778	31,858,427
総資産額（千円）	—	47,697,281	42,615,530
1株当たり純資産額（円）	—	1,840.24	1,711.87
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	173.91	69.40	159.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	71.2	74.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,929,734	—	3,842,225
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	699,255	—	△1,645,289
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△970,737	—	△3,847,068
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	11,682,424	10,024,171
従業員数（人）	—	602	588

（注）1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

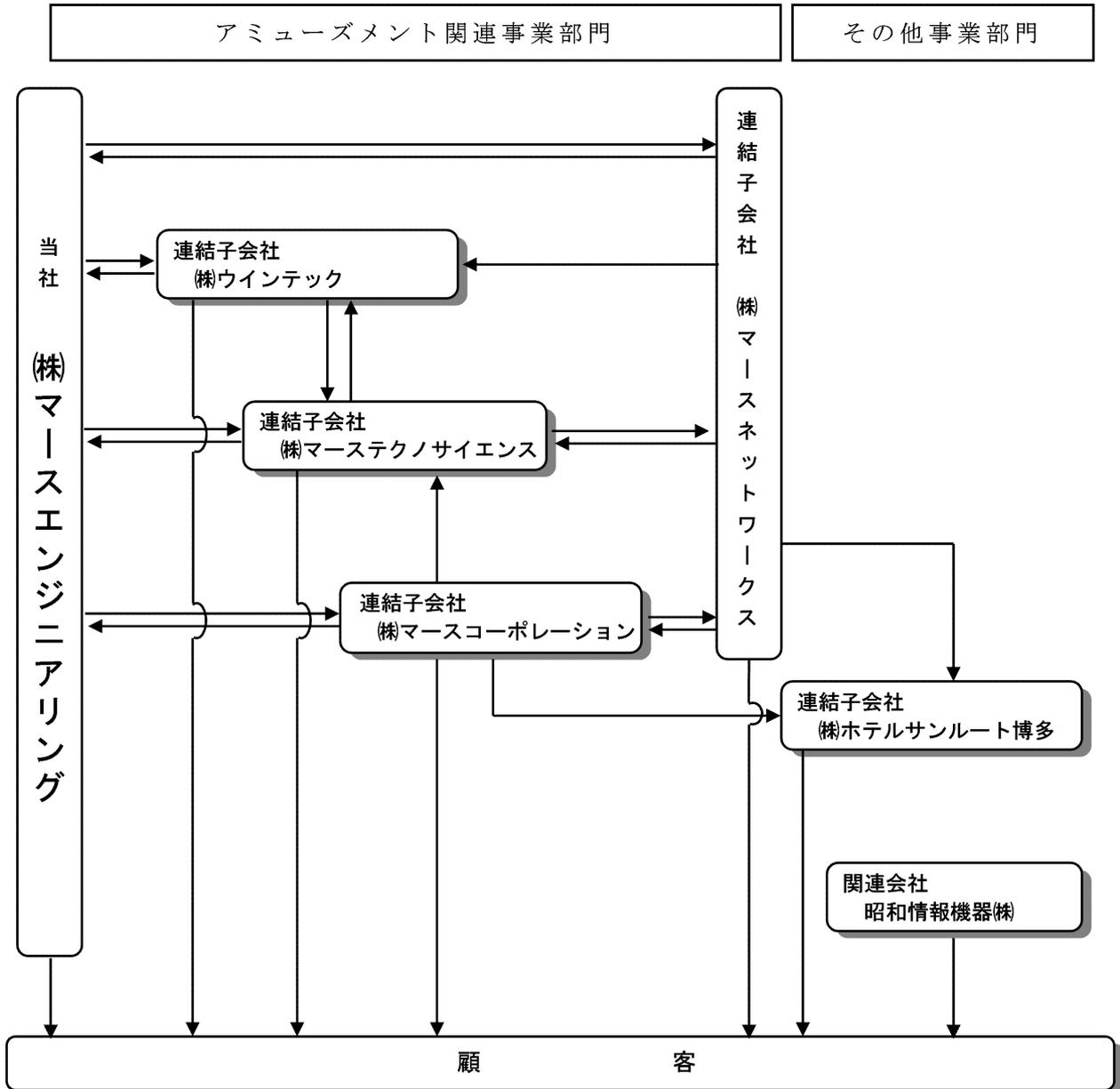
2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社子会社である㈱マーステクノサイエンスのエンターテインメント向け有益情報の管理及び提供を行う第三者管理事業を会社分割し、平成20年4月1日に㈱マースネットワークスを設立いたしました。これに伴い、当社グループは、当社、子会社7社（連結子会社5社、非連結子会社2社）及び関連会社1社により構成されることとなりました。

（事業系統図）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



（注）販売の流れ →

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	602	(113)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	477	(95)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比 (%)
アミューズメント関連事業部門 (千円)	4,528,969	—
その他事業部門 (千円)	—	—
合計 (千円)	4,528,969	—

- (注) 1. 上記の金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比 (%)
アミューズメント関連事業部門 (千円)	368,708	—
その他事業部門 (千円)	31,115	—
合計 (千円)	399,824	—

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比 (%)
アミューズメント関連事業部門 (千円)	8,647,983	—
その他事業部門 (千円)	149,097	—
合計 (千円)	8,797,080	—

- (注) 1. 部門間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、米国に端を発したサブプライムローン問題を背景とした世界的な金融市場の混乱が、株価の暴落や急激な為替の変動を招き、企業の業績や雇用環境の悪化、更には個人消費の買い控えに拍車をかけるなど、実体経済への影響が顕著になってきました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界においては、融資を受け難い厳しい状況が続き、今もなお、パチンコホールの店舗数は倒産や廃業により減少しております。その一方で、新規ファンやオールドファン等の新たな遊技ファンを獲得するための試みとして、少額で楽しめる低貸玉営業を導入するパチンコホール店舗数が増えたことや、集客性の高い人気の遊技機が登場したことで、厳しい環境の中でも業績を改善するパチンコホールが見受けられるようになりました。

このような状況の下で、当社グループは、開発・製造・販売・アフターサービスに至るまで一貫体制でコストの削減を図ると同時に、直販体制で市場が求めるものを迅速かつ柔軟に取り入れ、独自の製品開発に努めてまいりました。また、玉積み・玉運び業務をなくし、パチンコホールの運営を省力化できるパーソナルPCシステムを中心に景品管理システムやホールコンピュータなど、トータルシステムでの提案販売に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は87億97百万円、営業利益22億36百万円、経常利益22億32百万円、四半期純利益12億80百万円となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

[アミューズメント関連事業部門]

(プリペイドカードシステム)

プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムは、遊技機ごとに計数機を備え付けたパーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という。）を主軸システムとして販売してまいりました。10月に発売を開始したパーソナルⅢは容易な設置工事で工期が短いパーソナルⅡの利点と、手元の玉箱に玉を貯める「楽しさ」を演出できるパーソナルⅠの利点を生かしたシステムとして、販売当初より市場から高い評価を得て導入が進みました。パーソナルⅢを加え、3種類のラインナップを取り揃えたパーソナルは、パチンコホールの深刻な人手不足を背景に、少人数で運営可能となるパチンコホール経営に有効なシステムとして、大手パチンコホールチェーンを始め、全国各地の有力パチンコホールに導入されました。

その結果、パーソナルの売上実績は74店舗、発売以来の累計導入（実稼動）店舗数は当第3四半期連結会計期間末現在で263店舗となり、業界主流となっている玉積み演出の経営からパーソナルを活用した玉積みをしない経営が徐々に浸透してきました。また、パーソナルを含めたサイクルカードシステムの売上実績は94店舗、導入（実稼動）店舗数は累計1,919店舗（市場シェア18.7%）となり、当システムの個別売上高は43億91百万円となりました。

(景品管理システム)

景品管理システムは、プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムとネットワーク接続することで、利便性やセキュリティが向上するため、当社ユーザーを中心に販売を展開しました結果、当システムの個別売上高は8億98百万円となりました。

(RFID)

従来よりの医療業界向けのシステム販売は、順調に推移し、稼動しました。また、大規模公立図書館での認証システムの導入をはじめ、新規に大型複合施設向けポイント管理端末を開発し、実績を上げております。あわせて新規市場開拓の拡販も進み、RFIDの個別売上高は2億95百万円となりました。

その他品目の個別売上高を合計しました結果、アミューズメント関連事業部門の個別売上高は86億47百万円となりました。

[その他事業部門]

その他事業部門におきましては、ホテル事業を行っており、立地やサービスに対して多くのリピーターから高い評価を得ました結果、その他事業部門の個別売上高は1億49百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期の財政状態は以下のとおりであります。

当第3四半期末の資産合計は476億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して50億81百万円増加いたしました。

流動資産は313億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して39億22百万円増加いたしました。その増加の主な

内訳は、受取手形及び売掛金が29億28百万円増加し113億61百万円、現金及び預金が21億47百万円増加し97億52百万円となりました。減少の主な内訳は、有価証券が26億17百万円減少し23億90百万円となりました。

固定資産は163億66百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億58百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、投資有価証券の増加等の要因により投資その他の資産のその他が14億85百万円増加し72億40百万円となりました。

流動負債は109億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して28億35百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、未払法人税等が7億39百万円増加し16億24百万円、支払手形及び買掛金が7億21百万円増加し30億69百万円となりました。

純資産は342億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億87百万円増加いたしました。

自己資本比率は71.2%となり、前連結会計年度末と比較して2.9ポイント減少いたしました。

連結キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は116億82百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して22億45百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果支出した資金は5億79百万円となりました。その主な要因は税金等調整前四半期純利益の増加22億21百万円と売上債権の増加額31億49百万円によるものであります。

投資活動の結果支出した資金は12億53百万円となりました。その主な要因は投資有価証券の取得による支出10億39百万円によるものであります。

財務活動の結果支出した資金は4億12百万円となりました。その主な要因は配当金の支払額4億12百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億9百万円であります。

当第3四半期連結会計期間における主な成果としては、次のような項目をあげることができます。

1) アミューズメント関連事業部門

- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XXXIV」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XXXV」の商品化。
- ・パーソナルカウンタ「p300」の商品化。
- ・現金支払機「CD-331」の商品化。
- ・リライトプリンタ付ICカードリーダーライター「m3100」の商品化。

2) その他事業部門

この事業は、研究開発を行っておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,720,000	22,720,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成17年7月15日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	8,658
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	865,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,966
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,966 資本組入額 1,483
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。・その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成18年3月6日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,589
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	158,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,415
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,415 資本組入額 1,708
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 ・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 ・その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	22,720	—	7,934,100	—	8,371,830

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、松波廣和及びその共同所有者である松波香代子並びに㈱イー・エムプランニングから平成20年12月3日付の大量保有報告書等の写しの送付があり、平成20年11月26日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式等の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
松波廣和	東京都国分寺市	1,134,600	4.99
松波香代子	東京都国分寺市	1,028,000	4.52
㈱イー・エムプランニング	東京都府中市新町1-11-14	4,521,000	19.90

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,273,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,445,300	184,453	同上
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	22,720,000	—	—
総株主の議決権	—	184,453	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,400株 (議決権の数74個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿1-10-7	4,273,600	—	4,273,600	18.81
計	—	4,273,600	—	4,273,600	18.81

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,966	2,165	1,884	1,644	2,380	2,460	2,480	2,600	3,050
最低（円）	1,646	1,759	1,517	1,446	1,422	2,030	1,857	2,015	2,470

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,752,525	7,605,345
受取手形及び売掛金	※1 11,361,620	8,433,186
有価証券	2,390,308	5,007,340
商品	98,475	69,759
製品	2,062,091	1,854,658
原材料	891,368	782,345
仕掛品	57,320	32,796
貯蔵品	1,083,343	1,019,312
その他	3,835,930	2,746,641
貸倒引当金	△202,477	△143,777
流動資産合計	31,330,505	27,407,609
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,141,572	5,141,572
その他(純額)	※2 4,566,097	※2 4,631,485
有形固定資産合計	9,707,669	9,773,057
無形固定資産		
その他	122,002	108,382
無形固定資産合計	122,002	108,382
投資その他の資産		
その他	7,240,574	5,755,003
貸倒引当金	△703,470	△428,522
投資その他の資産合計	6,537,103	5,326,480
固定資産合計	16,366,776	15,207,920
資産合計	47,697,281	42,615,530
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,069,875	2,348,676
1年内返済予定の長期借入金	—	93,000
未払法人税等	1,624,524	885,404
賞与引当金	201,690	400,574
その他	6,051,791	4,384,445
流動負債合計	10,947,881	8,112,100
固定負債		
退職給付引当金	31,012	28,023
役員退職慰労引当金	605,027	598,233
負ののれん	44,542	56,690
その他	1,823,039	1,962,054
固定負債合計	2,503,621	2,645,002
負債合計	13,451,503	10,757,102

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	27,285,472	24,999,779
自己株式	△9,261,346	△9,261,010
株主資本合計	34,330,056	32,044,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△388,597	△467,986
繰延ヘッジ損益	4,035	1,181
評価・換算差額等合計	△384,561	△466,805
少数株主持分	300,283	280,534
純資産合計	34,245,778	31,858,427
負債純資産合計	47,697,281	42,615,530

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	23,067,769
売上原価	11,934,965
売上総利益	11,132,804
販売費及び一般管理費	※1 5,542,186
営業利益	5,590,617
営業外収益	
受取利息	28,615
受取配当金	47,051
有価証券売却益	21,793
負ののれん償却額	12,208
その他	30,391
営業外収益合計	140,060
営業外費用	
支払利息	365
持分法による投資損失	5,920
創立費償却	791
貸倒引当金繰入額	5,000
営業外費用合計	12,077
経常利益	5,718,599
特別利益	
外形標準課税還付金	32,630
特別利益合計	32,630
特別損失	
固定資産除却損	15,388
たな卸資産評価損	101,338
貸倒引当金繰入額	200,000
特別損失合計	316,727
税金等調整前四半期純利益	5,434,503
法人税、住民税及び事業税	2,298,326
法人税等調整額	△95,263
法人税等合計	2,203,063
少数株主利益	23,427
四半期純利益	3,208,012

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	8,797,080
売上原価	4,662,225
売上総利益	4,134,855
販売費及び一般管理費	※1 1,898,759
営業利益	2,236,096
営業外収益	
受取利息	12,271
受取配当金	22,438
負ののれん償却額	4,097
その他	2,610
営業外収益合計	41,418
営業外費用	
持分法による投資損失	43,200
貸倒引当金繰入額	1,900
営業外費用合計	45,100
経常利益	2,232,413
特別利益	
外形標準課税還付金	2,438
特別利益合計	2,438
特別損失	
固定資産除却損	13,029
特別損失合計	13,029
税金等調整前四半期純利益	2,221,822
法人税、住民税及び事業税	886,419
法人税等調整額	46,076
法人税等合計	932,495
少数株主利益	9,133
四半期純利益	1,280,192

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,434,503
減価償却費	421,248
負ののれん償却額	△12,208
引当金の増減額 (△は減少)	144,547
受取利息及び受取配当金	△75,666
支払利息	365
持分法による投資損益 (△は益)	5,920
固定資産除却損	15,388
前受金の増減額 (△は減少)	1,166,938
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,928,433
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△433,726
仕入債務の増減額 (△は減少)	721,199
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1,020,652
その他	△45,678
小計	3,393,747
利息及び配当金の受取額	77,088
利息の支払額	△365
法人税等の支払額	△1,540,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,929,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	1,928,726
投資有価証券の取得による支出	△1,061,754
有形固定資産の取得による支出	△340,111
貸付金の回収による収入	222,400
その他	△50,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	699,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△93,000
自己株式の取得による支出	△336
配当金の支払額	△873,401
少数株主への配当金の支払額	△4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△970,737
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,658,252
現金及び現金同等物の期首残高	10,024,171
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,682,424

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社マーステクノサイエンスのアミューズメント向け有益情報の管理及び提供を行う第三者管理事業を会社分割し、平成20年4月1日に株式会社マースネットワークスを設立いたしました。</p> <p>これに伴い、当社の連結子会社は1社増加しました。</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は101,338千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を実施せず、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				
<p>※1 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">251,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">58,880千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、5,156,834千円であります。</p>	受取手形	251,771千円	支払手形	58,880千円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、5,201,349千円であります。</p>
受取手形	251,771千円				
支払手形	58,880千円				

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,922,479 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">166,786 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">172,190 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,424 千円</td> </tr> </table>	給与	1,922,479 千円	賞与引当金繰入額	166,786 千円	貸倒引当金繰入額	172,190 千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,424 千円
給与	1,922,479 千円							
賞与引当金繰入額	166,786 千円							
貸倒引当金繰入額	172,190 千円							
役員退職慰労引当金繰入額	26,424 千円							

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">633,173 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">166,786 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78,231 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,808 千円</td> </tr> </table>	給与	633,173 千円	賞与引当金繰入額	166,786 千円	貸倒引当金繰入額	78,231 千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,808 千円
給与	633,173 千円							
賞与引当金繰入額	166,786 千円							
貸倒引当金繰入額	78,231 千円							
役員退職慰労引当金繰入額	8,808 千円							

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,752,525 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,390,308 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償還期間が3ヶ月を超える短期投資</td> <td style="text-align: right;">△460,410 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">11,682,424 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,752,525 千円	有価証券勘定	2,390,308 千円	償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△460,410 千円	現金及び現金同等物	11,682,424 千円
現金及び預金勘定	9,752,525 千円							
有価証券勘定	2,390,308 千円							
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△460,410 千円							
現金及び現金同等物	11,682,424 千円							

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 22,720,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,273,724株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	461,160	利益剰余金	25.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月6日 取締役会	普通株式	461,157	利益剰余金	25.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

アミューズメント関連事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	3,592,228	3,000,687	△591,541
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	450,000	452,410	2,410
合計	4,042,228	3,453,097	△589,131

(注) 当該株式等の減損にあたっては、当第3四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

当社及び当社連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,840.24円	1株当たり純資産額 1,711.87円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 173.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 69.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(千円)	3,208,012	1,280,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,208,012	1,280,192
期中平均株式数(株)	18,446,340	18,446,315

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

当社及び当社子会社である株式会社マースコーポレーションは、平成21年1月19日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の取得を決議いたしました。

1. 固定資産を取得する子会社の名称

- (1)会社名 株式会社マースコーポレーション
- (2)所在地 東京都府中市栄町三丁目1番地の1
- (3)代表者 代表取締役 松波 明宏

2. 取得の理由

当社グループはパチンコ業界向け周辺機器の開発から製造、販売、アフターサービスに至るまでを主要事業として展開しております。そして事業の多角化と、当社グループの企業価値の向上を図るため、異業種への事業展開を模索しており、その一環として当社子会社である株式会社マースコーポレーションが所有する土地(静岡県御殿場市)を利用し、温泉施設を備えたホテルを建設することといたしました。

なお、当社グループは既にホテルサンルート博多を運営しております。

3. 取得資産の内容

- (1)資産の名称 マースガーデンホテル(仮称)
- (2)資産の所在地 静岡県御殿場市東田中便船塚1083番1
- (3)資産の概要

株式会社マースコーポレーションが所有する約7,000坪の敷地(東名高速道路、御殿場I.C付近)にリゾートホテルの広い空間とシティーホテルの多機能スペースを擁したホテル。

(4)取得価格

総工事費用として約45億円を見込んでおります。

4. 日程

平成21年1月19日 当社及び当社子会社取締役会決議
平成21年2月1日 着工日(予定)
平成22年8月31日 竣工日(予定)
平成22年10月1日 ホテル開業日(予定)

5. 今後の見通し

平成21年3月期の業績に関する影響につきましては軽微であります。平成22年3月期以降の業績につきましては業績予想に含む予定であり、現時点は未定です。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	残高相当 額 (千円)
有形固定資産 (その他)	709,927	353,476	356,451

2. 未経過リース料残高相当額

1年内	1,713,015千円	(1,508,768千円)
1年超	3,273,532千円	(3,110,190千円)

合計 4,986,548千円 (4,618,958千円)

(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料残高相当額であります。

3. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	会計期間 (千円)	累計期間 (千円)
支払リース料	485,768	1,436,542
減価償却費相当額	61,232	188,543
支払利息相当額	42,431	121,267

(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料で会計期間418,612千円、累計期間1,229,972千円及び転リースに係る支払利息相当額で会計期間36,806千円、累計期間103,699千円が含まれております。

4. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間の減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間の利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

(貸主側)

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び残高

2. 未経過リース料残高相当額

1年内	1,624,581千円	(1,624,581千円)
1年超	3,362,751千円	(3,362,751千円)

合計 4,987,333千円 (4,987,333千円)

(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料残高相当額であります。

3. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	会計期間 (千円)	累計期間 (千円)
受取リース料	470,386	1,360,081
減価償却費	—	—
受取利息相当額	48,510	143,441

(注) 受取リース料及び受取利息相当額は、転リース物件に係るものであります。

4. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間の利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2【その他】

平成20年10月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………461,157千円

(ロ) 1株当たりの金額……………25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年12月10日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記事項

重要な後発事象に記載されているとおり、株式会社マースエンジニアリング及び子会社である株式会社マースコーポレーションは、平成21年1月19日開催の取締役会において、固定資産の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。